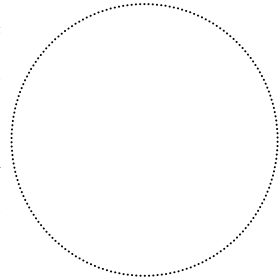


農地等の権利移動の許可申請書

加西市農業委員会会長 様

令和〇〇年〇〇月〇〇日

農
委
受
付
欄



申請者

(フリガナ)

カサイ タロウ

譲受人氏名

(フリガナ)

加西 太郎

コウベ イチロウ

譲渡人氏名

神戸 一郎

連署

下記のとおり農地・採草放牧地の権利を移転・設定するについて許可を受けたいので、農地法第3条第1項及び農地法施行令第1条の規定により申請します。

記

該当するものを囲む

1 権利の種類 (該当するものを○で囲むこと。)	所有権・賃借権・使用貸借権・その他使用収益権 ()									
2 申請当事者の氏名及び住所(法人にあっては、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地) 国籍等は、所有権を取得した場合のみ記載	区分	氏名 (名称及び代表者の氏名)		住所 (主たる事務所の所在地)		国籍等 在留資格又は特別永住者		認定経営 発展法人 (該当する場合には○)		
		年齢	職業	電話番号		在留期間及び在留期間の満了の日				
	譲受人 (借人)	加西 太郎		加西市〇〇町〇〇番地		日本				
		57歳	農業	0790-42-1110						
	譲渡人 (貸人)	神戸 一郎		加西市〇〇町△△番地						
		72歳	無職	0790-42-8782						
3 申請に係る土地の所在、字、地番、地目、面積並びに所有者及び所有権以外の使用収益を目的とする権利の設定を受けている者の氏名又は名称	所在		加西市 〇〇 町							
	字	地番	地目		面積 (㎡)	所有者の氏名 又は名称	所有権以外の使用収益を目的とする権利			
			登記簿	現況			権利の種類及び内容	権利者の氏名又は名称		
	〇〇	1234番	田	田	1,000	神戸 一郎				
申請地に現在賃借権等が設定されている場合に記入										
所在・字・地番・地目(登記)・面積は登記事項証明書に合わせてください。										
合計面積 ①		1,000								
4 権利を移転し、又は設定しようとする契約の内容	権利を移転し又は設定しようとする時期		権利の移転若しくは設定の価格又は賃借料		左の10a当たりの価額		備考 (賃貸借の期間、その他)			
	(許可日以降の年月日)		(実際の金額) 円		(10aに換算) 円		賃貸の場合、期間			

加西太郎の借受地

加西太郎の所有地

5	譲受人又はその世帯員等	所有地			所有権以外の使用収益を目的とする権利が設定されている土地			備考
区分		自作地	貸付地	非耕作地	自作地	貸付地	非耕作地	
農地	田	3,000 m ²	m ²	m ²	2,500 m ²	m ²	m ²	
	畑	1,000 m ²						
	樹園地							
	採草放牧地							
合計面積 ②		4,000 m ²			2,500 m ²			
6	譲受人又はその世帯員等の耕作又は養畜の事業に必要な機械等の所有状況	(1) 作付（予定）作物						
区分		作付（予定）作物				作物別の作付面積（①+②）		
農地	田	水稻、大豆				水稻 4,000 m ² 大豆 2,500 m ²		
	畑	家庭菜園（一般野菜）				一般野菜 1,000 m ²		
	樹園地							
採草放牧地								
(2) 機械等								
機械及び家畜の種類		コンバイン	トラクター	田植機	軽四貨物			
所有	確保済	1台	1台	1台	1台			
	確保予定		1台買替					
リース	確保済							
	確保予定							
確保予定の機械等に係る資金調達計画（自己資金、借入れ等）		買い替えトラクターの見積額 300 万円、自己資金 150 万円済						
(3) 農作業に従事する者								
権利を取得しようとする者の農業等の経験		親から農業を継ぎ、20 年間続けている						
世帯員等以外による労働力	区分	人数						
	常時雇用	現在（ ）名						
		増員予定（ ）名						
	臨時雇用	現在（ ）名						
増員予定（ ）名								
配置の状況	市町	氏名						
農作業に従事する者の住所地、拠点となる場所等から権利を移転しようとする土地まで平均距離又は時間								

貸付、非耕作地があれば、不許可になることがあります

詳細が記入できない場合、別紙で各筆別の作付作物の明細書を添付してください。

合計面積は上の 5 欄及び申請地の面積と合う

新規就農等経験未熟の場合は、別途、詳細な営農計画書の提出を求められます。

農作業等で労力を雇う場合に記入

7 農地所有適格法人の要件に関する事項	別紙2のとおり					農地所有適格法人は別紙記入	
8 譲受人又はその世帯員等による耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況	氏 名	年 齢	譲受人との続柄	職 業	年間農作業従事日数		
	加西 太郎	57	本 人	農 業	150 日		
	加西 花子	55	妻	農業手伝い	30 日		
	加西 一郎	23	子	会社員			
	加西 二郎	20	子	学 生			
	計 人（専業者 人 兼業者 人 その他 人）						
9 譲受人又はその世帯員等が権利の取得後に行う耕作又は養畜の事業が、周辺の農地等の農業上の利用に及ぼす影響及び講ずる措置	区 分	有・無	内 容	講ずる措置			
	地域の水利調整等への影響	無	農会の水利管理に従う	〇月〇日に農会長と協議済			
	地域で慣行的に行われている営農手法への影響	無	農薬や除草剤の使用方法は、地域の防除基準に従う	〇月〇日に農会集会に出席、協議済			
	その他		農会の草刈等の共同作業	地域の慣行に従い、農道ため池の草刈、水路掃除に参加する			
10 法第3条第3項の規定により使用貸借による権利又は賃借権を設定する場合に関する事項	別紙3のとおり					農会をまたいで農地の権利を取得する場合は、権利取得農地を管轄する農会長との協議、了解を得たことを確認する書面を求める場合があります。	一般法人による貸借の場合は、別紙に記入
11 その他参考となる事項 (譲受理由、 譲渡理由、 その他)	(譲受理由) 増反による規模拡大、相手方の要望、等						
	(譲渡理由) 高齢による農業縮小、離農、等						
	(その他) 紛争等が生じた場合は、当事者間で解決し、農業委員会には一切迷惑をお掛けしません。						

連絡・照会先	電話番号	0790-42-1110	携帯電話	090-xxxx-xxxx
	氏 名	加西 太郎		

	譲受人・借受人	譲渡人・貸出人
11-1 その他参考 となる事項 (農地の利用意 向についてご記 入ください) 該当する箇所に 「○」をお願いし ます。	・今後、農地面積を増やしたい ・今後、農地面積はそのまま良い	・所有農地を自ら耕作する ・全ての農地を売りたい ・一部の農地を売りたい ・全ての農地を貸したい ・一部の農地を貸したい ・今回、離農する

別紙1 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等

1 農地法その他の農業に関する法令

(1) 農地法（昭和27年法律第229号）

違反の対象となる規定	違反の有無
①第3条（農地又は採草放牧地の権利移動の制限）	有 ・ 無
②第4条（農地の転用の制限）	有 ・ 無
③第5条（農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限）	有 ・ 無
④第42条（措置命令）	有 ・ 無

(2) 農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）

違反の対象となる規定	違反の有無
①第15条の2（農用地区域内における開発行為の制限）	有 ・ 無
②第15条の3（監督処分）	有 ・ 無

(3) 種苗法（平成10年法律第83号）

違反の対象となる規定	違反の有無
育成権者又は専用利用権の侵害（第20条及び第25条参照）	有 ・ 無

(4) 農薬取締法（昭和23年法律第82号）

違反の対象となる規定	違反の有無
第24条（使用の禁止）	有 ・ 無

2 1で「有」の場合

違反の時期	内容

3 過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後3年以内に他者に譲渡し、若しくは使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は農地以外のものにする行為を行ったかの有無等

該当の有無	行為の時期	内容	理由
有 ・ 無			

（記載要領）

- この様式には、権利取得者等（農地の権利を取得しようとする者又はその世帯員等）の状況等を記載してください。
- 1の（1）①については、偽りその他不正の手段により、許可を受けた者も含めて記載してください。
- 1の（1）②及び③については、農地法第51条第1項第2号から第4号に該当する者も含めて記載してください。
- 1の（1）及び3については、許可申請日から起算して過去3か年分の状況等を記載してください。なお、1の（1）については、違反状態が是正されたものも含めて記載してください。
- 1の（2）、（3）及び（4）については、許可申請日現在の状況を記載してください。

別紙2 農地所有適格法人としての事業等の状況

<農地法第2条第3項第1号関係>

農地所有適格法人の申請の場合は、
農業委員会まで事前相談ください。

1-1 事業の種類

区分	農業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
現在(実績又は見込み)			
権利取得後(予定)			

1-2 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
3年前(実績)		
2年前(実績)		
1年前(実績)		
申請日の属する年 (実績又は見込み)		
2年目(見込み)		
3年目(見込み)		

<農地法第2条第3項第2号関係>

2 構成員全ての状況

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社、農業経営基盤強化促進法に基づく関連事業者等)

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の 数		構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況					農作業委託の内容
						農地等の提供面積 (㎡)		農業への年間従事日数			
				株主総会	種類株主総会	権利の種類	面積	直近実績	見込み		

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数： 日

(2) 農業関係者以外の者（(1)以外の者）

氏名又は名称	住所又は主たる 事務所の所在地	国籍等	在留資格又は 特別永住者	議決権の数	
				株主総会	種類株主 総会

	議決権の数		議決権の割合	
	株主総会	種類株主総会	株主総会	種類株主総会
(1) 農業関係者				
(2) 農業関係者以外の者				
計				

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成 14 年法律第 52 号）第 5 条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

<農地法第 2 条第 3 項第 3 号及び第 4 号関係>

3 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への年間従事 日数		必要な農作業への 年間従事日数	
					直近 実績	見込み	直近 実績	見込み

4 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への年間従事 日数		必要な農作業への 年間従事日数	
					直近 実績	見込み	直近 実績	見込み

(記載要領)

1 「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含まれます。

(1) その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業

ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工

イ 農畜産物若しくは林産物を変換して得られる電気又は農畜産物若しくは林産物を熱源とする熱の供給

ウ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売

エ 農業生産に必要な資材の製造

オ 農作業の受託

カ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供

キ 農地に支柱を立てて設置する太陽光を電気に変換する設備の下で耕作を行う場合における当該設備による電気の供給

(2) 農業と併せ行う林業

(3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業

2 「1－1事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。

3 「1－2売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。

「1年前」から「3年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の許可申請前3事業年度分をそれぞれ記載し（実績のない場合は空欄）、「申請日の属する年」から「3年目」の各欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする3事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載してください。

4 「2(1)農業関係者」には、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の議決権の数とともに、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を括弧書きで記載してください。

複数の承認会社が構成員となっている法人にあっては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。

5 「議決権の数」及び「議決権の割合」の「種類株主総会」欄には、会社法（平成17年法律第86号）第108条第1項第8号に掲げる事項についての定めがある種類の株式を発行している場合に記載してください。

6 農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「2(1)農業関係者」の「農地等の提供面積（㎡）」の「面積」欄には、その構成員が農地中間管

理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。

- 7 2の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等並びに3の国籍等並びに4の国籍等の各欄については、所有権を移転する場合のみ記載してください（ただし、2の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等の各欄については、総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者に限る。）。

国籍等は、住民基本台帳法第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。

なお、4については、3の理事等のうち、法人の農業に従事する者（原則年間150日以上）であつて、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。

別紙3 法第3条第3項の規定により使用貸借による権利又は賃借権を設定する場合

1 地域の農業における他の農業者との役割分担の計画	共同利用施設（農道、水路、ため池等）の利用計画		一般法人による貸借の場合、記入ください		
	地域における鳥獣害被害対策への協力計画				
	地域農業の維持発展への取組の参加計画				
	その他参考となる事項				
2 法人の業務を執行する役員の耕作又は養畜の事業に従事する状況等（権利を取得しようとする者が法人の場合に限る。）	氏 名	役 職 名	耕作又は養畜の事業への従事状況		
			法人が事業を行う期間	当該事業に従事する期間	
		直近の実績		見込み	
		年 箇 月	年 箇 月	年 箇 月	